

エネルギーを 見る眼

厳しい料金査定が 安定供給を脅かす？

●効率的な送配電投資にシステム改革が不可欠



松村敏弘

東京大学 社会科学研究所教授

1965年生まれ。88年東京大学経済学部卒。博士（経済学、東京大学）。大阪大学社会経済研究所助手、東京工業大学社会理工学研究科助教授を経て現職。専門は産業組織、公共経済

今回の話題は関西・九州電力の料金値上げ認可直後に書くつもりだったが、前回書いた理由で後回しにした。話題が古くなったことをお詫びする。

関電、九電の料金値上げ認可直後に複数の人から似た内容の耳を疑う発言を聞いた。「両電力に対する料金査定が厳しすぎ、収益環境が厳しくなり、修繕、補修などが先送りされ、安定供給に支障を来す可能性が高まった」との料金審査専門委員会への批判(?)である。唯一の救いは、私が聞いたのは一般電気事業者からではなかった点だ。

安定供給は一般電気事業者の責務で、安定供給のためになすべき修繕、補修投資を怠るなど問題外である。資金が不足していれば、両電力は仮に従来より高金利であったとしても、社債などによって必要資金を手当てすべきだし(事業報酬率よりは低い金利で発行できたと思う)、そもそも震災後漫然と役員OBに報酬を払い、イメージ広告もどきを続ける余裕のあった事業者が言う台詞ではない。

一般電気事業者はさすがに恥ずかしくてこんな発言はしなかったと思う(していたなら一般電気事業者として電力事業に携わる資格はないと思う)が、もし自らは恥ずかしくて言えないことを、資金や情報を電力会社に依存する太鼓持ちに言わせたのなら同罪だし、真の第三者がそんな発言をしたなら、一般電気事業者がそのような体質

であると思われているということだ。

安定供給に支障を来す程でないとしても、今やるべき投資を怠り長期的にコスト高になるならそれも問題である。トラブルなどで収益が悪化する^{びほう}修繕・補修を先送りして取り繕う^{びほう}弥縫策しかとれない見識のない経営が行われていたのではとの懸念をさらに強くした。

いずれにせよ、外野の声に惑わされず、続く3電力でも厳格な査定が継続された。関係者の見識を表している^{びほう}と理解している。

(発電投資と送配電投資)

前述の修繕、補修さらに必要な新規投資の先送り懸念は、送配電部門も対象になっていたはずである。一般電気事業者の過小投資の弊害は発電より送配電部門の方が深刻である。仮に一般電気事業者が発電投資を怠っても、他事業者が新規発電投資でそれを埋め合わせる可能性があるが、送配電投資に関して新規参入者ができることは限られるからである。

電力システム改革の文脈でも、電力会社の首脳が繰り返し資金調達への支障への懸念を表明したことは記憶に新しい。しかし震災後に一般電気事業者の収益が急激に悪化したのは発電部門であり、送配電部門は相対的に安定した収益を上げていたはずだ。あの局面に限らず、仮に将来実効性のある自由

化により新電力に顧客を奪われても、新電力からも託送料を受け取る送配電部門の収益は相対的に安定している。仮に切り離されても送配電部門だけなら、資金調達にどれほど深刻な問題が起こるか疑わしい。

しかし、現行の発送配一貫体制では、相対的にリスクの大きい発電部門の不調が送配電投資にも悪影響を与えかねないことが、一般電気事業者の副社長の執拗な発言からあらためて明らかになった。この面からも電力システム改革は安定的で効率的な送配電投資、ひいては安定供給のためにも不可欠である。

さらにこれは、従来の託送料金が過大だったことを示している。送配電部門の収益性は相対的に安定的なので、資本コスト(事業報酬率)は低くなる。料金審査で査定された2.9%の事業報酬率が適正であれば、送配電部門の過大な報酬率と発電部門などの過小な報酬率がキャンセルされ、規制分野での消費者は不利益を被っていない。しかし自由化部門では過大な託送料により競争が抑制され、需要家の不利益となっていたはずである。託送料金に関しては、この点も含め公正とは必ずしも言えず、今後全面的に精査すべきだ。

(スマートメーターの普及)

送配電部門への投資に関して、直近で大きな関心を集める可能性があるも

のの一つとしてスマートメーターがある。スマートメーターの普及は、自由化後の制度設計、効率的なDSM、何より安定供給の観点から極めて重要である。一般電気事業者も、数年前までの極端に消極的な姿勢からようやく脱して、積極的な姿勢を示す事業者が現れていることは評価すべきである。また震災後料金審査を受けた6事業者はそれぞれ審査の過程でスマートメーター普及に関する一定のコミットメントをした。この6事業者以外の姿勢も近いうちにスマートメーター制度検討会などで明らかになるだろう。

そこで表明される普及速度が、それぞれに難しい事情を抱えた北海道電力、東北電力、四国電力よりも遅いことは常識では考えられない。しかし世間の常識、期待に反してそれより遅い消極的な普及策が仮に出てくれば、さらにその理由が「発電投資などの償却負担が重く、その償却費が減少してから始める」などという信じがたい理由だとすればなおさら、重要な送配電投資を発送電一貫企業に任せることの弊害を再び国民に示すことになる。

もし万が一こんなことがあれば、スマートメーターのような重要な機器を、自由化後も基本的に独占分野になる送配電部門の管轄とせず、消費者が誰からメーターを買うか選べる制度にすることも選択肢として検討すべきである。